



岐阜大学機関リポジトリ

Gifu University Institutional Repository

法人農業経営における経営戦略と経営診断に関する研究

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2008-02-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 成, 耆政 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12099/2489

氏 名（国籍）	成 耆 政（大韓民国）
学 位 の 種 類	博士（農学）
学 位 記 番 号	農博甲第 1 4 8 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 1 1 年 3 月 1 5 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当
研 究 科 及 び 専 攻	連合農学研究科 生物生産科学専攻
研究指導を受けた大学	岐阜大学
学 位 論 文 題 目	法人農業経営における経営戦略と経営診断に関する研究
審 査 委 員	主査 岐 阜 大 学 教 授 小 栗 克 之 副査 岐 阜 大 学 教 授 杉 山 道 雄 副査 信 州 大 学 教 授 佐々木 隆 副査 静 岡 大 学 教 授 小 嶋 睦 雄 副査 岐 阜 大 学 助 教 授 荒 幡 克 己

論 文 の 内 容 の 要 旨

今日、日本の農業を取り巻く状況は、自給率の低下、農業従事者の減少と高齢化及び過疎化の進行等があり、今後の食糧供給や農村社会の存続が危惧されている。このような状況の中で公表された「新政策」では、特に経営感覚に優れた望ましい経営体の育成とともに、経営形態の選択肢の拡大として農業の法人化が今後の課題として取り上げられている。

そこで本研究は、このような厳しい経営環境の中におかれている法人農業経営の実態を明らかにするとともに、環境変化に対応してどのような経営戦略を構築していくべきか、また多様な法人農業経営の経営診断をどのように行なえばよいかということ明らかにすることを目的としている。さらに、韓国の法人制度である営農組合法人の実態と問題点、今後の発展方向を明らかにすることも課題としている。

研究方法としては、主に農林水産統計などの統計資料及び一般企業経営の経営戦略や経営診断に関する文献を収集・分析するとともに、法人農業経営体の現地聞き取り調査を行い、収集したデータの分析を行なっている。さらに、韓国の営農組合法人の実態分析に際しては、韓国農協中央会調査部による資料（集計法人数 100、1995年）を用いている。

分析結果は、以下のように要約される。

第1に、日本における法人農業経営体を分類し、その特徴を整理するとともに、組織別・作目別に、その動向を分析している。平成9年現在で農業生産法人数は4,925あり、近年増加傾向を示しているが、組織別にみると大半は有限会社（全体の約70%）であり、他

はほとんど農事組合法人である。作目別に動向をみると、米麦作、果樹の法人数は低落傾向にあり、畜産やその他の作目の法人数が大きく伸びている。

第2に、法人農業経営のメリットを制度上のメリットと制度外のメリットにまとめている。制度上のメリットとしては①節税上の効果、②制度資金融資枠（最高限度額）の拡大、③社会保険加入のメリット、④農地法上のメリットがある。制度外のメリットとして、①経営の近代化が進む。法人化には複式簿記が義務づけられているため、財務管理が可能になる。また、給料制、休日制の導入で労働に対する経営者の意識も向上する。②法人化で対外的信用が高まり、融資が受けやすくなる。

第3に、法人農業経営が経営の内部及び外部の環境変化に対応してどのような経営戦略をとったらよいかということについて検討を行なっている。外部の経営環境要因として、農産物の市場の変化、農業労働市場の変化、農業生産要素市場の変化等があり、内部の経営環境要因としては、人的資源の側面、資金の側面、物的資源の側面、経営情報等の側面がある。それらの経営環境分析と先行研究の成果をふまえて対応戦略の構築を次のように行なっている。

法人農業経営の対応戦略を作目変換の有無に視点をあてて類型化すると、①変換型戦略（組織変革型）、②対抗型戦略（コスト低下型）、③攻撃型戦略（差別化型）である。すなわち、①は作目構成の変換によって収益性の向上を図り、②は作目の変換は行わず、技術開発によって生産効率を上げ、コスト低下を図る。③は既存の作目で差別化を図り、販売価格を高めることによって収益の向上を図る戦略である。本研究では、さらに対応戦略の一事例として③の場合を取り上げ、小規模経営にとって差別化による攻撃型戦略が有効であることを検証している。

第4に、一般企業経営戦略とは異なる、法人農業経営戦略を評価するための評価基準や診断分析手法の検討を行なっている。その際、法人農業経営を経営要素（土地・労働・資本）報酬の分離・自立化を基準に、法人経営Ⅰ（家族経営）、法人経営Ⅱ（企業的経営）、法人経営Ⅲ（企業経営）と発展段階別に類型化し、類型別に収益水準判定方法を提示した。そのことにより、一般企業の経営診断手法を農業の多様な法人経営に適用することを可能にしている。

なお、今後の問題点として、①法人農業経営の診断基準となる標準的な指標（数値）を作成することの必要性、②財務諸表分析、付加価値分析、資金分析を総合的に評価する技法の確立が求められる点を指摘している。

第5に、韓国の営農組合法人は1989年に導入され、急増しているが、政府の資金援助を受けるためだけの法人経営や流通組織型法人経営が多く設立されていることから、農業生産を担う経営体として育成すべきことを今後の重要な方向として提言している。さらに、地域農協が営農組合法人に対して排他的な態度をとっていることに問題があり、むしろ支援体制をつくるべきとする。支援の方法としては、営農組合法人を類型化し、各類型に対応した農協の役割の設定を提言している。

たとえば、「協業生産中心の小規模の営農組合法人」に対しては共同施設設置の支援（資金支援）等を行い、「購入・販売中心の営農組合法人」に対しては地域金融機関としての役割を農協が果たす。さらに「大規模な営農組合法人」に対しては専門農協に育成して会員組合として受け入れていく等である。

審 査 結 果 の 要 旨

本研究は、法人農業経営が成長を成し遂げていくための経営戦略の構築と経営診断手法の検討を行い、貴重な提言を行っている。

従来の研究にみられない新しい研究成果として次の3点がある。第1に、従来の経営戦略に関する研究は長期的視点（経営の成長ステージに対応した経営戦略）から行われることが多かったのに対し、本研究では短期的視点（環境変化への対応戦略）から構築されている点である。第2に、法人農業経営の経営診断手法を検討するのに際して、経営要素（土地、労働、資本）報酬の分離・自立化に着目して、法人農業経営を分類している点である。第3に、韓国の法人制度である営農組合法人の実態と問題点、今後の発展方向を明らかにした点である。

1) 環境変化に対応する法人農業経営の戦略として、作目変換の有無に視点をあて、①変換型戦略（組織変革型）、②対抗型戦略（コスト低下型）、③攻撃型戦略（差別化型）を提示している。すなわち、①は作目構成の変換によって収益性の向上を図り、②は作目の変換は行わず、技術開発によって生産効率を上げ、コスト低下を図る。③は既存の作目で差別化を図り、販売価格を高めることによって収益の向上を図る戦略である。本研究では、さらに対応戦略の一事例として③の場合を取り上げ、小規模経営にとって差別化による攻撃型戦略が有効であることを検証している。

2) 法人農業経営を経営要素（土地・労働・資本）報酬の分離・自立化を基準に、法人経営Ⅰ（家族経営）、法人経営Ⅱ（企業的経営）、法人経営Ⅲ（企業経営）と発展段階別に類型化し、類型別に収益水準判定方法を提示した。そのことにより、一般企業の経営診断手法を農業の多様な法人経営に適用することを可能にしている。

3) 韓国の営農組合法人は1989年に導入され、急増しているが、政府の資金援助を受けるためだけの法人経営や流通組織型法人経営が多く設立されていることから、農業生産を担う経営体として育成すべきことを今後の重要な方向として提言している。

以上について、審査委員全員一致で本論文が岐阜大学大学院連合農学研究科の学位論文として十分価値あるものと認めた。

基礎となる学術論文の発表学会誌名は以下のとおりである。

1) 環境変化に対応した農業経営戦略に関する一考察 農林業問題研

究 34-2. 1998

2) 韓国における営農組合法人の展開と農協の役割 協同組合研究
16-4. 1997